

## 2 いつでも、どこでも、安心・安全な医療の提供

事業名	自治医科大学事業
-----	----------

(所管：地域医療整備課 医師確保対策係)

継続（昭和47年度）

### 1 目的

離島・へき地に勤務する医師を養成するため設置された自治医科大学の運営費の負担及び卒業医師等の研修を行う。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
自治医科大学事業	県	自治医科大学運営費の負担及び自治医科大学生や卒業生に対する研修を実施する。	県 10/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
自治医科大学事業	千円 135,881	千円 135,881	千円 134,178	% 101.3	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自治医科大学事業	自治医科大学運営費の負担及び研修事業等の実施	自治医科大学運営費の負担及び研修事業等の実施	自治医科大学運営費の負担及び研修事業等の実施

事業名	地域医療対策基金造成事業
-----	--------------

(所管：地域医療整備課 医師確保対策係)

継続（平成20年度）

### 1 目的

将来にわたって地域における医療を確保し、もって県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に資するため、基金を造成する。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
地域医療対策基金造成事業	県	基金を設置して、以下の事業を実施する。 ・医師確保に向けた総合的な施策 ・常駐の産科医のいない離島地域の妊産婦の健診・出産に係る通院や滞在費等の経費の助成	県10/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
地域医療対策基金造成事業	千円 121,825	千円 121,825	千円 122,725	% 99.3	121,825千円のうち、21,825千円は医療機関負担金

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地域医療対策基金造成事業	基金121,825千円を積立	基金122,725千円を積立	基金114,250千円を積立

事業名	緊急医師確保対策事業	(所管：地域医療整備課 医師確保対策係)
-----	------------	----------------------

継続（緊急医師確保対策事業：平成20年度，医師勤務環境改善等事業：平成21年度）

1 目 的

医師不足がより一層深刻化している状況等を踏まえ、将来にわたって医師を安定的に確保するため、医師修学資金の貸与、ドクターバンクの活用、女性医師が働きやすい就業環境の整備など、総合的な医師確保対策を推進する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
(1) 緊急医師確保対策事業	県	①医師修学資金貸与関係 ・医師修学資金貸与事業 医学生に医師修学資金を貸与し、離島・へき地の医療機関に勤務する医師を確保する。	県 10/10
		・地域枠修学生離島・へき地医療実習事業 地域枠修学生の離島・へき地医療に対する熱意を保持・増進させるため、鹿児島大学と連携して、離島・へき地医療実習及び学習会を実施する。	県 10/10
		・地域医師育成特別顧問の配置 卒前・卒後、義務明けまでを見通した地域枠医学生の育成及び支援を図るため、地域医師育成特別顧問を配置する。	県 10/10
		②ドクターバンク関係 ・ドクターバンク運営事業 「ドクターバンクかごしま」において、県外在住医師のU・I・Jターンの促進を図るとともに、公的医療機関に対する医師の斡旋等を実施する。	県 10/10
		・女性医師復職研修事業 産休や育休後の女性医師の再就業を支援するため、復職に向けた研修を実施する。	県 10/10
		・離島・へき地医療視察支援事業 県外在住の医師を県内の離島・へき地での就業につなげるため、離島・へき地の医療現場を視察する際に要する経費の一部を支援する。	県 10/10
		③臨床研修医確保対策事業 ・臨床研修病院連携強化対策事業 県内の臨床研修病院間の連携強化を図り、臨床研修医確保対策を推進することを目的とした「鹿児島県初期臨床研修連絡協議会」の取り組みを支援する。	県 10/10
		・地域医療研修特別顧問の配置 県内の臨床研修病院との連携強化を図り、臨床研修医の県内定着を促進するため、地域医療研修特別顧問を配置する。	県 10/10
		・専門医等養成支援事業 小児科、産科、麻酔科、救急科、総合診療科に係る専門（後期）臨床研修医を確保するため、研修奨励金を支給する。	県 10/10
		・専門医養成プログラム作成支援事業 専門医養成プログラムを作成する医療機関を支援する。	国 1/2 事業者 1/2
(2) 医師勤務環境改善等事業	県	①産科医等確保支援事業 分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対する費用の一部補助を行う。	県 1/3 事業者 2/3
		②新生児医療担当医確保事業 NICUに入る新生児を担当する医師に手当を支給する医療機関に対する費用の一部補助を行う。	県 1/3 事業者 2/3

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
緊急医師確保対策事業	千円 261,284	千円 261,284	千円 302,785	% 86.3	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
緊急医師確保対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師修学資金の貸与（鹿児島大学医学部地域枠） 新規貸与：20人 継続貸与：103人（鹿児島大学医学部5・6年生枠） 新規貸与：5人 継続貸与：2人</li> <li>・離島・へき地医療実習の実施</li> <li>・地域医師育成特別顧問の配置</li> <li>・「ドクターバンクかごしま」の運営</li> <li>・女性医師復職研修の実施</li> <li>・県外在住医師による県内の離島・へき地医療視察の支援</li> <li>・鹿児島県初期臨床研修連絡協議会の運営</li> <li>・地域医療研修特別顧問の配置</li> <li>・小児科，産科，麻酔科，救急科，総合診療科に係る専門（後期）研修を受ける医師に対する研修奨励金の支給</li> <li>・専門医養成プログラムを作成する医療機関への支援</li> <li>・医師の処遇改善に取り組む医療機関への助成</li> </ul> <p style="text-align: right;">他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師修学資金の貸与（鹿児島大学医学部地域枠） 新規貸与：20人 継続貸与：97人（鹿児島大学医学部5・6年生枠） 新規貸与：1人 継続貸与：1人</li> <li>・離島・へき地医療実習の実施</li> <li>・地域医師育成特別顧問の配置</li> <li>・「ドクターバンクかごしま」の運営</li> <li>・女性医師復職研修の実施（実績1件）</li> <li>・県外在住医師による県内の離島・へき地医療視察の支援</li> <li>・鹿児島県初期臨床研修連絡協議会の運営（初期臨床研修医採用数92人）</li> <li>・地域医療研修特別顧問の配置</li> <li>・初期臨床研修医研修奨励金の支給</li> <li>・小児科，産科，麻酔科，救急科，総合診療科に係る専門（後期）研修を受ける医師に対する研修奨励金の支給</li> <li>・専門医養成プログラムを作成する医療機関への支援（支援プログラム数7件）</li> <li>・医師の処遇改善に取り組む医療機関への助成（医療機関数29件）</li> </ul> <p style="text-align: right;">他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師修学資金の貸与（鹿児島大学医学部地域枠） 新規貸与：20人 継続貸与：87人（鹿児島大学医学部5・6年生枠） 新規貸与：3人 継続貸与：0人</li> <li>・離島・へき地医療実習の実施</li> <li>・地域医師育成特別顧問の配置</li> <li>・「ドクターバンクかごしま」の運営</li> <li>・女性医師復職研修の実施（実績1件）</li> <li>・県外在住医師による県内の離島・へき地医療視察の支援</li> <li>・鹿児島県初期臨床研修連絡協議会の運営（初期臨床研修医採用数73人）</li> <li>・地域医療研修特別顧問の配置</li> <li>・初期臨床研修医研修奨励金の支給（73人）</li> <li>・小児科，産科，麻酔科に係る後期（専門）研修を受ける医師に対する研修奨励金の支給（支給人数14人）</li> <li>・医師の処遇改善に取り組む医療機関への助成（医療機関数24件）</li> </ul> <p style="text-align: right;">他</p>

事業名	地域医療支援センター設置事業
-----	----------------

(所管：地域医療整備課 医師確保対策係)

継続（平成23年度）

### 1 目的

地域医療再生基金を活用して、鹿児島大学に医師派遣の総合相談窓口となる地域医療支援センターを設置し、効率的・安定的な医師派遣体制の構築を図る。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
地域医療支援センター設置事業	県	寄附講座の設置期間は3年間（H23～25年度）とし、地域医療支援センターを併設。 なお、H26年度以降は、地域医療支援センターのみ運営。	県10/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
地域医療支援センター設置事業	千円 22,265	千円 22,265	千円 55,234	% 40.3	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地域医療支援センター設置事業	<p>○地域医療支援センター</p> <p>① 医師不足病院等の把握・分析</p> <p>② 医師不足病院の支援</p> <p>③ 医師のキャリア形成支援</p> <p>④ 情報発信（シンポジウム開催等）と総合相談窓口業務</p> <p>⑤ 地域医療関係者との協力関係の構築</p>	<p>○地域医療支援センター</p> <p>① 医師不足病院等の把握・分析</p> <p>② 医師不足病院の支援</p> <p>③ 医師のキャリア形成支援</p> <p>④ 情報発信（シンポジウム開催等）と総合相談窓口業務</p> <p>⑤ 地域医療関係者との協力関係の構築</p> <p>⑥ 患者紹介・受入体制構築に資する地域連携データベースの運営 等</p>	<p>○地域医療支援センター</p> <p>① 医師不足病院等の把握・分析</p> <p>② 医師不足病院の支援</p> <p>③ 医師のキャリア形成支援</p> <p>④ 情報発信（シンポジウム開催等）と総合相談窓口業務</p> <p>⑤ 地域医療関係者との協力関係の構築</p> <p>⑥ 患者紹介・受入体制構築に資する地域連携データベースの運営 等</p>

事業名	看護職員修学資金等貸与事業
-----	---------------

(所管：保健医療福祉課 看護係)

継続 (①看護職員修学資金貸与事業：昭和37年度, ②看護職員特別修学資金貸与事業：平成27年度)

### 1 目 的

離島・へき地における看護師等の確保を図るため修学資金の貸与を実施する。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
看護職員修学資金等貸与事業	県	県内の看護職員の確保が困難な施設等に将来就業しようとする学生、生徒に修学資金を貸与する。 また、鹿児島市を除く県内の看護職員の確保が困難な施設等に将来就業しようとする学生、生徒に特別修学資金を貸与する。	県 10/10

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
看護職員修学資金等貸与事業	千円 70,476	千円 70,476	千円 64,368	% 109.5	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
① 看護職員修学資金貸与	貸与人数 計138人 (助1, 看122, 准15)	貸与人数 計129人 (助2, 看115, 准12)	貸与人数 計124人 (助3, 看105, 准16人)
② 看護職員特別修学資金貸与	貸与人数 計 27人 (助7, 看20)	貸与人数 計 14人 (助4, 看10)	—

事業名	看護職員確保対策事業
-----	------------

(所管：保健医療福祉課 看護係)

継続（看護の日記念事業・ナースセンター事業：平成4年度，病院内保育所運営費補助事業：昭和50年度，新人看護職員卒後研修事業：平成22年度，看護職員県内就業促進事業：平成26年度，看護職員就業相談事業：平成26年度，離職看護師等のナースセンター登録促進事業：平成27年度，助産師出向支援導入事業：平成27年度）

## 1 目的

看護職員の確保，資質の向上を図るため，県内就業の促進や離職防止のための支援のほか，研修体制の整備や研修を行う。

## 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 看護の日記念事業	県 (県医師会) (県看護協会)	(1) 「看護の日」記念事業 ・県知事（看護業務功労者）表彰 ・特別講演 (2) 「看護週間」事業 ・ふれあい看護体験，広報活動等	県 10/10
2 ナースセンター事業	県 (県看護協会)	ナースバンク事業及び看護の啓発・広報並びに訪問看護師養成研修等を県看護協会に委託して実施する。	県 10/10
3 病院内保育所運営費補助事業	県	看護職員等の医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため，院内に保育施設を有する施設に対し保育所の運営費を助成する。	県 2/3 事業主体1/3
4 新人看護職員卒後研修事業	県	新人看護職員卒後臨床研修の実施体制を確保するため，指導者研修を行うとともに，病院等の教育担当者の配置等に必要な経費を助成する。	・県10/10 ・県 1/2 事業主体1/2
5 外国人看護師候補者就労研修支援事業	県	外国人看護師候補者の円滑かつ適正な受け入れを図るため，受入施設に対し必要な助成を行う。	国 10/10
6 看護職員県内就業促進事業	県	看護職員の県内就業の促進に向けた取組について検討・実践・評価する検討会や看護教員と医療機関看護職員等を対象とした研修会等を開催する。	県10/10
7 看護職員就業相談事業	県	看護職員とハローワークの連携による就業相談を実施する。	県10/10
8 離職看護師等のナースセンター登録促進事業	県	医療機関等を離職予定の看護職員にナースセンターへの登録を促し，効果的に復職を支援する。	県10/10
9 助産師出向支援導入事業	県	助産師の就業先の偏在解消や助産実践能力の向上等を図るため，産科医療機関間の出向・受入支援等を行う。	国 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
1 看護の日記念事業	133	133	133	100.0	
2 ナースセンター事業	12,047	12,047	13,297	90.6	
3 病院内保育所運営費補助事業	77,712	77,712	88,749	87.6	
4 新人看護職員卒後研修事業	33,427	33,427	36,353	92.0	
5 外国人看護師候補者就労 研修支援事業	695	695	2,085	33.3	
6 看護職員県内就業促進事業	1,640	1,640	1,640	100.0	
7 看護職員就業相談事業	2,007	2,007	2,007	100.0	
8 離職看護師等のナースセ ンター登録促進事業	2,959	2,959	3,935	75.2	
9 助産師出向支援導入事業	1,499	1,499	1,511	99.2	
計	132,119	132,119	149,710	88.2	



4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
1 看護の日記念事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護の日記念式典開催 県知事表彰 10人 特別講演</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護の日記念式典開催(参加250人) 県知事表彰 10人 特別講演</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護の日記念式典開催(参加319人) 県知事表彰 10人 特別講演</li> </ul>
2 ナースセンター事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふれあい看護体験</li> <li>ナースバンクによる再就業相談事業</li> <li>訪問看護師養成講習会 他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふれあい看護体験</li> <li>ナースバンクによる再就業相談事業</li> <li>訪問看護師養成講習会 他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふれあい看護体験</li> <li>ナースバンクによる再就業相談事業</li> <li>訪問看護師養成講習会 他</li> </ul>
3 病院内保育所運営費補助事業(H14～改称)	42施設 補助対象院内保育施設 A型特例 2施設 A型 13施設 B型 24施設 B型特例 3施設	44施設 補助対象院内保育施設 A型特例 3施設 A型 19施設 B型 20施設 B型特例 2施設	37施設 補助対象院内保育施設 A型特例 1施設 A型 14施設 B型 19施設 B型特例 3施設
4 新人看護職員卒後研修事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>卒後研修検討会開催</li> <li>教育担当者研修会</li> <li>実地指導者研修会</li> <li>多施設合同研修事業</li> <li>研修体制整備補助</li> <li>医療機関受入研修補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>卒後研修検討会開催</li> <li>教育担当者研修会 118人</li> <li>実地指導者研修会 250人</li> <li>多施設合同研修事業 572人</li> <li>研修体制整備補助 47施設</li> <li>医療機関受入研修補助 5施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>卒後研修検討会開催</li> <li>教育担当者研修会 122人</li> <li>実地指導者研修会 243人</li> <li>多施設合同研修事業 1,046人</li> <li>研修体制整備補助 54施設</li> <li>医療機関受入研修補助 5施設</li> </ul>
5 外国人看護師候補者就労研修支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象 1施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象 3施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象 3施設</li> </ul>
6 看護職員県内就業促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護教育の質の向上 研修検討委員会 年3回</li> <li>看護教育の質の向上 研修会 年5回</li> <li>看護職員確保対策 検討会 年1回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護教育の質の向上 研修検討委員会 年3回</li> <li>看護教育の質の向上 研修会 年5回</li> <li>看護職員確保対策 検討会 年1回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護教育の質の向上 研修検討委員会 年3回</li> <li>—</li> <li>—</li> </ul>
7 看護職員就業相談事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談員育成 年1回</li> <li>就業相談 7地区, 84回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談員養成・育成 年3回</li> <li>就業相談 7地区, 72回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談員養成 10人, 3回</li> <li>—</li> </ul>
8 離職看護師等のナースセンター登録促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>パンフレット作成</li> <li>登録相談</li> <li>就業相談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>パンフレット作成</li> <li>登録相談</li> <li>就業相談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>
9 助産師出向支援導入事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会 年4回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会 年2回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>

事業名	看護師等養成所運営事業
-----	-------------

(所管：保健医療福祉課 看護係)

継続（昭和46年度）

### 1 目 的

看護師等の養成所における教育内容の充実，向上を図るため，学校法人等が設置する養成所の運営費，施設整備費，設備整備費に対し助成を行う。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
看護師等養成所運営事業			
1 看護師等養成所運営費補助事業	学校法人等	看護師等養成所に対し運営費を助成する。	県定額
2 看護師等養成所施設整備事業	学校法人等	看護師等養成所の新築及び増改築の工事費の一部を助成する。	県 1/2 事業主体1/2
3 看護師等養成立強化事業	学校法人等	看護師等養成所の運営に関する指導要領に掲げる機械器具等を整備する	県 1/2 事業主体1/2

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
1 看護師等養成所運営費補助事業	305,504	305,504	281,271	108.6	
2 看護師等養成所施設整備事業	—	—	62,616	皆減	
3 看護師等養成立強化事業	—	—	30,000	皆減	
計	305,504	305,504	373,887	81.7	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	平成 26 年 度
1 看護師等養成所運営費補助事業	補助対象養成所 20課程	補助対象養成所 20課程	補助対象養成所 18課程
2 看護師等養成所施設整備事業	—	—	—
3 看護師等養成立強化事業	—	—	補助対象養成所 4課程

事業名	保健師等指導管理事業
-----	------------

(所管：保健医療福祉課 看護係)

継続 (保健師、助産師、看護師、准看護師業務指導及び会議、研修：昭和23年度、市町村保健師活動振興事業：昭和54年度、看護師等卒後教育研修並びに研究事業：昭和56年度、実習指導者講習会事業：平成18年度、看護関係権限移譲交付金：平成14年度、看護職員能力向上対策研修事業：平成19年度、地域保健従事者現任教育推進事業：平成24年度、看護職員研修体制整備事業：平成26年度、認知症看護分野認定看護師養成促進事業：平成27年度)

### 1 目的

保健師、助産師、看護師、准看護師の資質向上を図り、もって公衆衛生の普及及び保健・看護分野の事業推進を図る。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 保健師、助産師、看護師、准看護師業務指導及び会議、研修	県	・教務主任会議、健康企画担当者等会議 ・業務指導 ・県内外研修派遣	県 10/10
2 市町村保健師活動振興事業	県	・新任や中堅保健師等の研修会の開催 ・市町村業務指導	県 10/10
3 看護師等卒後教育研修並びに研究事業	県	・保健師、助産師、看護師、准看護師研修会の開催 (県看護協会に委託)	県 10/10
4 准看護師試験及び免許登録	県	・准看護師試験 (年1回)、准看護師籍登録、免許証交付等の事務を行う。	県 10/10
5 看護職員就業状況調査	県	・隔年毎に看護職員の業務従事状況を把握し、「鹿児島県看護関係者の現状」を作成する。	県 10/10
6 実習指導者講習会事業	県	・看護師等養成所の実習施設の実習指導者が効果的な実習指導を行うために必要な知識・技術の講習を行う。	県 10/10
7 看護関係権限移譲交付金	県	・業務従事者届、免許登録等に係る鹿児島市への交付金	県 10/10
8 看護職員の能力向上対策研修事業	県	・在宅など特定分野における実習指導能力の向上を目的とした研修を行う。	県 10/10
9 看護職員需給見通し調査	県	・医療機関等を対象に実態調査を行い、平成30年から35年までの5年間の看護職員需給見通しを算定する。	国 10/10
10 地域保健従事者現任教育推進事業	県	・保健師現任教育体制の整備	国1/2 県1/2
11 看護職員研修体制整備事業	県	・地域の中核医療機関において、周辺の中小医療機関も含めた中堅や潜在看護職員の研修開催に必要な経費を助成する。	県1/2 事業主体1/2
12 認知症看護分野認定看護師養成促進事業	県	・認定看護師 (認知症看護分野) の資格取得のための研修経費を負担する病院等に対し、受講費用等を助成する。	県1/2 事業主体1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 保健師, 助産師, 看護師, 准看護師業務指導及び会議, 研修	5,713	5,713	4,719	121.1	
2 市町村保健師活動振興事業	913	913	937	97.4	
3 看護師等卒後教育研修並びに研究事業	802	802	802	100.0	
4 准看護師試験及び免許登録	3,008	3,008	3,134	96.0	
5 看護職員就業状況調査	1,623	1,623	180	901.7	
6 実習指導者講習会事業	2,097	2,097	2,124	98.7	
7 看護関係権限移譲交付金	3,163	3,163	1,327	238.4	
8 看護職員の能力向上対策研修事業	594	594	603	98.5	
9 看護職員需給見通し調査(新規)	2,743	2,743	—	皆増	
10 地域保健従事者現任教育推進事業	898	898	904	99.3	
11 看護職員研修体制整備業	5,199	5,199	5,199	100.0	
12 認知症看護分野認定看護師養成促進事業	425	425	1,275	33.3	
計	27,178	27,178	21,204	128.2	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 保健師、助産師、看護師、准看護師業務指導及び会議、研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教務主任会議，健康企画担当者等会議（各1回）</li> <li>・業務指導</li> <li>・県外研修派遣 4人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教務主任会議（1回），健康企画担当者等会議（2回）</li> <li>・業務指導</li> <li>・県外研修派遣 3人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教務主任会議，健康企画担当者等会議（各1回）</li> <li>・業務指導</li> <li>・県外研修派遣 4人</li> </ul>
2 市町村保健師活動振興事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任保健師研修会 35人</li> <li>・中堅保健師研修会 35人</li> <li>・市町村業務指導（13保健所）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任保健師研修会 29人</li> <li>・中堅保健師研修会 307人</li> <li>・市町村業務指導（13保健所）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任保健師研修会 37人</li> <li>・中堅保健師研修会 17人</li> <li>・市町村業務指導（13保健所）</li> </ul>
3 看護師等卒後教育研修並びに研究事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師，助産師，看護師，准看護師研修会開催（各1回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師，助産師，看護師，准看護師研修会開催（各1回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師，助産師，看護師，准看護師研修会開催（各1回）</li> </ul>
4 准看護師試験及び免許登録	<ul style="list-style-type: none"> <li>・准看護師試験受験者 740人</li> <li>・准看護師免許登録 770件（新規300，書換350，再交付120）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・准看護師試験受験者 962人</li> <li>・准看護師免許登録 631件（新規275，書換233，再交付123）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・准看護師試験受験者 953人</li> <li>・准看護師免許登録 739件（新規358，書換275，再交付106）</li> </ul>
5 看護職員就業状況調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員就業状況調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「鹿児島県看護関係者の現状」発行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員就業状況調査</li> </ul>
6 実習指導者講習会事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実習指導者講習会 50人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実習指導者講習会 54人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実習指導者講習会 53人</li> </ul>
7 看護関係権限移譲交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象 鹿児島市 県市町村権限移譲交付金 免許関係 2,245件 従事者届関係 12,493件 衛生関係許認可申請進達事務交付金 285件（見込）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象 鹿児島市 県市町村権限移譲交付金 免許関係 2,000件 衛生関係許認可申請進達事務交付金 123件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象 鹿児島市 県市町村権限移譲交付金 免許関係 2,051件 従事者届関係 12,278件 衛生関係許認可申請進達事務交付金 185件</li> </ul>
8 看護職員能力向上対策研修事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅看護に関する研修 30人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病臨床技能向上研修 42人</li> <li>・脳卒中リハビリテーション看護研修 31人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病臨床技能向上研修 39人</li> <li>・脳卒中リハビリテーション看護研修 30人</li> </ul>
10 地域保健従事者現任教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新人保健師の臨地研修 10人</li> <li>・新人保健師の臨地研修結果報告会（1回）</li> <li>・新任期保健師指導検討会（1回） 40人</li> <li>・事業評価検討会の開催及びガイドライン見直し，活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新人保健師の臨地研修 7人</li> <li>・新人保健師の臨地研修結果報告会 12人</li> <li>・新任期保健師指導検討会 31人</li> <li>・事業評価検討会の開催及びガイドライン活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新人保健師の臨地研修 5人</li> <li>・新人保健師の臨地研修結果報告会 10人</li> <li>・実地指導者研修会 40人</li> <li>・事業評価検討会の開催及びガイドライン作成</li> </ul>
11 看護職員研修体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 3施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 2施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 3施設</li> </ul>
12 認知症看護分野認定看護師養成促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 1施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>

事業名	離島へき地医療確保対策事業
-----	---------------

(所管：地域医療整備課 地域医療係)

継続（開始年度は、2の表のとおり）

## 1 目的

医療に恵まれない離島・へき地における医療を確保するため、へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営や施設・設備整備に対する助成等を行う。

## 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 へき地医療拠点病院運営事業 (平成14年度)	病院	無医地区等における巡回診療やへき地診療所等への医師派遣を行うへき地医療拠点病院の運営費を助成する。また、長期の日程では医師の確保が困難となった離島において、ヘリコプターを活用した巡回診療を実施する。	国 1/2 県 1/2
2 へき地診療所運営事業 (昭和42年度)	市町村	離島・へき地の医療を担うへき地診療所の運営費を助成する。	国 2/3 市町村 1/3
3 へき地医療拠点病院設備整備事業 (平成14年度)	病院	へき地医療拠点病院の医療機器の整備に対し、助成する。	国 1/2 県 1/2
4 へき地患者輸送車整備事業	市町村	へき地患者輸送車の整備に対し、助成する。	国 1/2 市町村 1/2
5 へき地診療所施設整備事業	市町村	へき地診療所の施設整備に対し、助成する。	国 1/2 市町村 1/2
6 へき地診療所設備整備事業 (昭和42年度)	市町村	へき地診療所の医療機器の整備に対し、助成する。	国 1/2 市町村 1/2
7 過疎地域等特定診療所設備整備事業 (昭和56年度)	市町村	過疎地域等特定診療所の設備整備に対し、助成する。	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
8 へき地医療拠点病院施設整備事業 (平成28年度)	病院	へき地医療拠点病院の施設の整備に対し、助成する。	国 1/2 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
	千円		千円	%	
1 へき地医療拠点病院 運 営 事 業	26,737	26,737	26,131	102.3	
2 へき地診療所運営事業	180,382	180,382	156,461	115.3	
3 へき地医療拠点病院 設 備 整 備 事 業	27,972	27,972	9,828	284.6	
4 へき地患者輸送車 整 備 事 業	0	0	703	皆減	
5 へき地診療所施設 整 備 事 業	5,724	5,724	94,524	6.1	
6 へき地診療所設備 整 備 事 業 (昭和42年度)	15,219	15,219	21,164	71.9	
7 過疎地域等特定診療所 設 備 整 備 事 業 (昭和56年度)	3,882	3,882	7,128	54.5	
8 へき地医療拠点病院 施 設 整 備 事 業	20,403	20,403	0	皆増	
計	280,319	280,319	315,939	88.7	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 へき地医療拠点病院運営事業	鹿児島赤十字病院外5病院が行うへき地診療所への医師派遣及び無医地区での巡回診療等の医療活動に要する運営費を助成する。	鹿児島赤十字病院外4病院が行うへき地診療所への医師派遣及び無医地区での巡回診療等の医療活動に要する運営費を助成した。	鹿児島赤十字病院外5病院が行うへき地診療所への医師派遣及び無医地区での巡回診療等の医療活動に要する運営費を助成した。
2 へき地診療所運営事業	三島村外7市町村に対してへき地診療所の運営費を助成する。	三島村外7市町村に対してへき地診療所の運営費を助成した。	三島村外7市町村に対してへき地診療所の運営費を助成した。
3 へき地医療拠点病院設備整備事業	鹿児島赤十字病院、種子島医療センターに対して医療機器の整備費を助成する。	—	—
4 へき地患者輸送車整備事業	—	南大隅町に対してへき地患者輸送車の整備費を助成した。	—
5 へき地診療所施設整備事業	南大隅町のへき地診療所に対して施設整備費を助成する。	種子島、南大隅町、南さつま市のへき地診療所に対して施設整備費を助成した。	—
6 へき地診療所設備整備事業 (昭和42年度)	瀬戸内町のへき地診療所、大和村の国民健康保険診療所に対して医療機器の整備費を助成する。	種子島、南大隅町、南さつま市のへき地診療所に対して医療機器の整備費を助成した。	—
7 過疎地域等特定診療所設備整備事業 (昭和56年度)	南大隅町の過疎地域等特定診療所に対して医療機器の整備費を助成する。	南大隅町の過疎地域等特定診療所に対して医療機器の整備費を助成した。	—
8 離島巡回診療ヘリ 運営事業 (再掲)	三島村、十島村の耳鼻咽喉科巡回診療をヘリコプターを活用して実施する。	十島村の耳鼻咽喉科巡回診療をヘリコプターを活用して実施した。	—
9 へき地医療拠点病院施設整備事業 (平成28年度)	種子島医療センターに対して、施設整備費を助成する。	—	—



事業名	救急医療確保対策事業
-----	------------

(所管：地域医療整備課 地域医療係)

継続（開始年度は、2の表のとおり）

## 1 目 的

休日・夜間等における地域住民の医療を確保するため、救急患者の病状に応じた初期、第二次及び第三次救急医療体制の充実や、救急医療施設の設備整備に努める。

## 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 初期救急医療 小児救急電話相談事業 (平成19年度)	県	小児患者を持つ保護者等からの夜間及び日曜・祝日の電話相談（病気、けが、応急処置等）に対し、看護師等が症状に応じた適切な助言を行う。	県 10/10
2 第二次救急医療 (1) 第二次救急医療施設運営費補助（昭和54年度）	市町村	休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、鹿児島・宮之城・曾於救急医療圏において、共同利用型病院方式により、第二次救急医療体制の運営の円滑化を図る。	国 1/3 県 1/3 市町村1/3
(2) 離島救急医療施設運営費補助（平成6年度）	病院	病院群輪番制方式又は共同利用型病院方式による体制が整備されていない熊毛地域において、第二次救急医療を行う病院の運営費の助成を行う。	県 1/3 市町村1/3 病院 1/3
(3) 添乗医師等確保対策事業補助（昭和49年度）	組合	重症救急患者を鹿児島市や沖縄県等の後方病院へ緊急搬送する場合にヘリコプター等に添乗する医師等の報酬、災害補償及び費用弁償に要する経費の一部を補助することにより、緊急搬送体制の円滑化を図る。	国 1/3 県 1/3 組合 1/3 県単補助 定額
(4) 第二次救急医療施設整備費補助（昭和53年度）	病院	休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療の確保を目的とした第二次救急医療施設に必要な設備整備・施設整備を行う。（①共同利用施設設備整備費補助（公的医療機関）、②共同利用施設設備整備費補助（地域医療支援病院）、③病院群輪番制病院及び共同利用型病院施設整備費補助）	①国 1/3 病院2/3 ②国 1/3 県 1/3 病院1/3 ③国 0.33 病院0.67
(5) 小児救急医療拠点病院運営費補助 (平成16年度)	病院	休日及び夜間において、入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保するため、小児救急医療拠点病院に対し、運営費を助成する。	県 10/10

第 7 平成 28 年度事業の概要  
I-2 いつでも、どこでも、安心・安全な医療の提供

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
3 第三次救急医療 救命救急センター運営事業 (昭和59年度)	病院	直ちに、救命措置を必要とする重篤救急患者に対応するため、鹿児島市立病院に設置されている全県下を対象とした24時間体制の救命救急センターの運営の円滑化を図る。	県 10/10
4 ドクターヘリ関連 (1) 消防・防災ヘリコプター 医師搭乗システム 整備事業(平成21年度)	県	往路から消防・防災ヘリコプターに医師等が搭乗して現場へ出動するシステムを整備し、救急患者の搬送時間の短縮や救急現場への直接出動による救命率向上、離島医療機関の医師不在の解消を図る。	県 10/10
(2) 沖縄県ドクターヘリ 導入負担金 (平成20年度)	県	沖縄県ドクターヘリの運航により、奄美南部(与論島、沖永良部島及び徳之島)の救急搬送を行う。	県 10/10
(3) ドクターヘリ運航事業 (平成23年度)	病院	救急医療体制の充実・強化を図るため、医師が速やかに救急現場等に出動して傷病者に対して必要な治療を行うとともに、医療機関に短時間で搬送する救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)を運航する。	国 1/2 県 1/2
(4) 奄美ドクターヘリ導 入事業(平成27年度)	県	奄美地域へのドクターヘリ導入に向けて、格納庫等のヘリポート関連施設の整備及び地元関係者等との調整を行う。	国 1/2 県 1/2 (一部 県10/10)
5 かごしま救急医療遠隔画 像診断センター運営事業	県 県医師会	救急医療体制の充実・強化を図るため、医療機関からの依頼に基づき、24時間、CT画像等の遠隔診断を行う「かごしま救急医療遠隔画像診断センター」の運営に対し助成を行う。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
1 初期救急医療	20,141	20,141	8,730	230.7	
(1)小児救急電話相談事業	20,141	20,141	8,730	230.7	
2 第二次救急医療	388,957	388,957	243,956	159.4	
(1)第二次救急医療施設運営費補助	53,856	53,856	53,979	99.8	
(2)離島救急医療施設運営費補助	2,669	2,669	2,669	100.0	
(3)添乗医師等確保対策事業補助	1,350	1,350	1,342	100.6	
(4)第二次救急医療施設設備整備費補助	291,636	291,636	146,520	199.0	
(5)小児救急医療拠点病院運営費補助	39,446	39,446	39,446	100.0	
3 第三次救急医療	30,000	30,000	30,000	100.0	
(1)救命救急センター運営費補助	30,000	30,000	30,000	100.0	
4 ドクターヘリ関連	338,214	338,214	282,629	119.7	
(1)消防・防災ヘリコプター医師搭乗システム整備事業	649	649	799	81.2	
(2)沖縄県ドクターヘリ導入負担金	28,858	28,858	33,110	87.2	
(3)ドクターヘリ運航事業	219,751	219,751	223,004	98.5	
(4)奄美ドクターヘリ導入事業	88,956	88,956	25,716	345.9	
5 かごしま救急医療遠隔画像診断センター運営事業	5,379	5,379	46,192	11.6	
6 救急患者搬送情報共有システム整備事業	0	0	1,326	皆減	
計	782,691	782,691	612,833	127.7	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
1 初期救急医療			
(1) 小児救急電話相談事業	小児患者を持つ保護者等からの夜間及び日曜・祝日の電話相談に対し、看護師等が症状に応じた適切な助言を行う電話相談事業を県医師会及び民間業者への委託により実施する。	小児患者を持つ保護者等からの夜間の電話相談に対し、看護師等が症状に応じた適切な助言を行う電話相談事業を県医師会への委託により実施した。	小児患者を持つ保護者等からの夜間の電話相談に対し、看護師等が症状に応じた適切な助言を行う電話相談事業を県医師会への委託により実施した。
2 第二次救急医療			
(1) 第二次救急医療施設運営費補助	12広域救急医療圏のうち、3医療圏で共同利用型病院方式により実施し、11市町村に対し運営費を助成する。	12広域救急医療圏のうち、3医療圏で共同利用型病院方式により実施し、11市町村に対し運営費を助成した。	12広域救急医療圏のうち、3医療圏で共同利用型病院方式により実施し、11市町村に対し運営費を助成した。
(2) 離島救急医療施設運営費補助	熊毛地域において、第二次救急医療を行う病院への運営費助成を行う協議会に対し、その運営費を助成する。	熊毛地域において、第二次救急医療を行う病院への運営費助成を行う協議会に対し、その運営費を助成した。	熊毛地域において、第二次救急医療を行う病院への運営費助成を行う協議会に対し、その運営費を助成した。
(3) 添乗医師等確保対策事業補助	ヘリコプター等急患搬送における添乗医師等の円滑な確保を図るため、鹿児島県市町村総合事務組合に運営費の一部を助成する。	ヘリコプター等急患搬送における添乗医師等の円滑な確保を図るため、鹿児島県市町村総合事務組合に運営費の一部を助成した。	ヘリコプター等急患搬送における添乗医師等の円滑な確保を図るため、鹿児島県市町村総合事務組合に運営費の一部を助成した。
3 第三次救急医療			
(1) 救命救急センター運営費補助	救命措置を必要とする重篤救急患者に対する救急医療体制を確保するため、鹿児島市立病院救命救急センターに対し、その運営費を助成する。	救命措置を必要とする重篤救急患者に対する救急医療体制を確保するため、鹿児島市立病院救命救急センターに対し、その運営費を助成した。	救命措置を必要とする重篤救急患者に対する救急医療体制を確保するため、鹿児島市立病院救命救急センターに対し、その運営費を助成した。

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
4 ドクターヘリ関連			
(1)ドクターヘリ導入検討事業	—	—	奄美地域のドクターヘリについて、諸課題等の検討を進めた。
(2)消防・防災ヘリコプター医師搭乗システム整備事業	往路から消防・防災ヘリコプターに医師等が搭乗して現場へ出動するシステムを整備し、救急患者の搬送時間の短縮や救急現場への直接出動による救命率向上、搬送元医療機関の医師不在の解消を図る。	往路から消防・防災ヘリコプターに医師等が搭乗して現場へ出動するシステムを整備し、救急患者の搬送時間の短縮や救急現場への直接出動による救命率向上、搬送元医療機関の医師不在の解消を図った。	往路から消防・防災ヘリコプターに医師等が搭乗して現場へ出動するシステムを整備し、救急患者の搬送時間の短縮や救急現場への直接出動による救命率向上、搬送元医療機関の医師不在の解消を図った。
(3)沖縄県ドクターヘリ導入負担金	沖縄県ドクターヘリの運航により、奄美南部（与論島、沖永良部島、徳之島）の救急搬送を行う。	沖縄県ドクターヘリの運航により、奄美南部（与論島、沖永良部島、徳之島）の救急搬送を行った。	沖縄県ドクターヘリの運航により、奄美南部（与論島、沖永良部島、徳之島）の救急搬送を行った。
(4)ドクターヘリ運航事業	県本土・熊毛地域等を範囲とするドクターヘリを運航する。	県本土・熊毛地域等を範囲とするドクターヘリの運航を行った。	県本土・熊毛地域等を範囲とするドクターヘリの運航を行った。 ・患者搬送件数 702件
(5)奄美ドクターヘリ導入事業	奄美地域へのドクターヘリ導入に向けて、格納庫等のヘリポート関連施設の整備及び地元関係者等との調整を行う。	奄美地域にドクターヘリを導入するため、基地ヘリポートに必要な格納庫や給油施設等の設計及び地元関係者との調整を行った。	—
5 かがしま救急医療遠隔画像診断センター運営事業	24時間、CT画像等の遠隔診断を行う「かがしま救急医療遠隔画像診断センター」の運営に対し助成する。	24時間、CT画像等の遠隔診断を行う「かがしま救急医療遠隔画像診断センター」の運営に対し助成した。	24時間、CT画像等の遠隔診断を行う「かがしま救急医療遠隔画像診断センター」の運営に対し助成した。
6 救急患者搬送情報共有システム整備事業	—	システム関連機器の整備を進めた。	システムの構築に係る基本調査、仕様設計を行い、構築業者の選定及び契約の締結を行った。

第7 平成28年度事業の概要  
I-2 いつでも、どこでも、安心・安全な医療の提供

事業名	保健医療計画策定事業
-----	------------

(所管：保健医療福祉課 医療政策係)

新規（平成28年度）

1 目 的

保健医療提供体制の総合的な整備を図るため、医療法に基づき、平成28年度から平成29年度にかけて県保健医療計画の見直しを行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
保健医療計画策定事業	県	医療法に基づき、平成28年度から平成29年度にかけて現行計画を見直し、第7次保健医療計画を策定する。	県10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
保健医療計画策定事業	千円 5,817	千円 5,817	千円 -	% 皆増	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
保健医療計画策定事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健医療計画策定委員会の開催</li> <li>・計画見直しに係る基礎調査の実施・分析 (県民保健医療意識調査, 医療施設機能等調査)</li> </ul>	-	-

事業名	地域医療介護総合確保事業
-----	--------------

(所管：保健医療福祉課 医療政策係)

継続（平成27年度）

### 1 目的

地域ごとにバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、地域医療構想の策定等を行うとともに、構想策定後は医療機関の自主的な取組及び相互の協議によりその実現を図る。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 地域医療構想策定事業 (平成27年度)	県	地域ごとにバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、地域医療構想を策定する。	県10/10, 一部国1/2
2 地域医療構想推進事業 (平成28年度)	県	地域医療構想策定後に、医療機関の自主的な取組及び相互の協議によりその実現を図る。	県10/10
3 病床の機能分化・連携支援事業 (平成27年度)	県	地域において不足している病床の機能への転換のための整備費用を助成する。	①県1/2 医療機関1/2 ②県1/3 医療機関2/3

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27度当初	対前年比	
1 地域医療構想策定事業	千円 5,451	千円 5,451	千円 23,758	% 22.9	
2 地域医療構想推進事業	19,206	19,206	0	皆増	
3 病床の機能分化・連携支援事業	182,884	182,884	110,501	165.5	
計	207,541	207,541	134,259		

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 地域医療構想策定事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療構想検討委員会の開催（2回）</li> <li>・地域医療構想懇話会の開催（1回） ※9圏域（7カ所）</li> <li>・市町村，保険者協議会の意見聴取</li> <li>・パブリックコメントの実施</li> <li>・県医療審議会への諮問</li> <li>・地域医療構想の策定，公示</li> <li>・地域医療構想推進会議（仮称）の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療構想検討委員会の開催（2回）</li> <li>・地域医療構想懇話会の開催（2回） ※9圏域（7カ所）</li> <li>・地域医療構想策定に係る調査・分析（委託）</li> <li>・県医師会等への意見聴取の実施</li> </ul>	—
2 地域医療構想推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療構想調整会議の開催</li> <li>・病床機能分化・連携に関する調査・分析（委託）</li> <li>・地域において不足している病床の機能への転換のための整備費用に対する助成。</li> </ul>	—	—
3 病床の機能分化・連携支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域において不足している病床の機能への転換のための整備費用に対する助成。</li> </ul>	—	—



事業名	地域医療介護総合確保基金造成事業
-----	------------------

(所管：保健医療福祉課 医療政策係)  
(所管：介護福祉課 介護企画係)

継続（平成26年度）

### 1 目的

病床の機能分化・連携，在宅医療の推進，介護施設等の整備，医療・介護従事者の確保・養成など，医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため，基金を造成する。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
地域医療介護総合確保基金造成事業	県	基金を設置して，以下の事業を実施する。 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 2 居宅等における医療の提供に関する事業 3 介護施設等の整備に関する事業 4 医療従事者の確保に関する事業 5 介護従事者の確保に関する事業	国 2/3 県 1/3

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
地域医療介護総合確保基金造成事業（医療分）	1,381,636 千円	1,381,636 千円	1,669,399 千円	82.7 %	
地域医療介護総合確保基金造成事業（介護分）	2,242,998	2,242,998	0	皆増	平成27年度 3月補正後 980,152千円

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
地域医療介護総合確保基金造成事業（医療分）	基金1,381,636千円を積立	基金1,069,905千円を積立	基金990,805千円を積立
地域医療介護総合確保基金造成事業（介護分）	基金2,242,998千円を積立	基金980,152千円を積立	—

事業名	医療費適正化計画推進事業
-----	--------------

(所管：保健医療福祉課 医療政策係)

継続（平成27年度）

### 1 目的

高齢者の医療の確保に関する法律第11条の規定により、平成27年度に「県医療費適正化計画（平成25年度～29年度）」の進捗状況に関する公表を行う。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
医療費適正化計画推進事業	県	現行計画（計画期間平成25～29年度）の進捗状況に関する公表を行う。	県10/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
医療費適正化計画推進事業	千円 217	千円 217	千円 590	% 36.8	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
医療費適正化計画推進事業	・計画の進捗状況の公表 (HP)	・計画の進捗状況の公表 (HP)	—

事業名	地域医療連携促進事業
-----	------------

(所管：保健医療福祉課 医療政策係)

継続（平成19年度）

### 1 目的

県民が安心して効率的に医療を受けられる地域社会の形成のため、医療機能の分化・連携等により、急性期から療養まで切れ目ない医療提供体制の整備を促進する。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 地域医療連携促進事業 (平成19年度)	県	医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制を整備するため、県内各地域において、疾病別・事業別及び在宅医療の医療連携推進体制の整備に向けた検討を行う。	国 1/2 県 1/2
2 かかりつけ医普及啓発事業 (平成26年度)	県	在宅医療を推進するため、県医師会において、かかりつけ医を認定するとともに、かかりつけ医の役割などについて普及啓発を行う。	県 10/10
3 医療・介護ネットワーク整備事業 (平成26年度)	県	医療機関及び介護事業所等の連携により利用者の状態に応じた医療・介護サービスを提供するため、患者情報等を共有するICTネットワークの整備に対する支援を行う。	県 10/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 地域医療連携促進事業	千円 2,110	千円 2,110	千円 2,110	%	
2 かかりつけ医普及啓発事業	3,919	3,919	4,791	81.8	
3 医療・介護ネットワーク整備事業	30,078	30,078	32,428	92.8	
計	36,107	36,107	39,329		

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
1 地域医療連携促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二次保健医療圏毎に 5 疾病 5 事業及び在宅医療に係る医療連携体制を検討</li> <li>・地域医療連携計画の進捗状況の把握・評価等</li> </ul> <p>&lt; 5 疾病 5 事業 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 5 疾病 がん, 脳卒中, 急性心筋梗塞, 糖尿病, 精神疾患</li> <li>* 5 事業 救急医療, 災害医療 離島・へき地医療 周産期医療, 小児医療</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二次保健医療圏毎に 5 疾病 5 事業及び在宅医療に係る医療連携体制を検討</li> <li>・地域医療連携計画の進捗状況の把握・評価等</li> </ul> <p>&lt; 5 疾病 5 事業 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 5 疾病 がん, 脳卒中, 急性心筋梗塞, 糖尿病, 精神疾患</li> <li>* 5 事業 救急医療, 災害医療 離島・へき地医療 周産期医療, 小児医療</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二次保健医療圏毎に 5 疾病 5 事業及び在宅医療に係る医療連携体制を検討</li> <li>・地域医療連携計画の進捗状況の把握・評価等</li> </ul> <p>&lt; 5 疾病 5 事業 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 5 疾病 がん, 脳卒中, 急性心筋梗塞, 糖尿病, 精神疾患</li> <li>* 5 事業 救急医療, 災害医療 離島・へき地医療 周産期医療, 小児医療</li> </ul>
2 かかりつけ医普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定審査会の開催</li> <li>・認定証の交付</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスター, 電車・バス広告, 講演会による普及啓発</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実績評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定審査会の開催</li> <li>・認定証の交付</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスター, 新聞広告等による普及啓発</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定医数 445人 (平成27年4月1日現在)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・説明会の開催</li> <li>・認定審査会の開催</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定かかりつけ医制度システム改修</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスター, 新聞広告による普及啓発</li> </ul>
3 医療・介護ネットワーク整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療介護情報連携ネットワーク基盤の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討会の開催</li> <li>・先進事例の調査研究</li> <li>・ネットワークモデルの確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討会の開催</li> <li>・先進事例の調査研究</li> <li>・関係団体ヒアリング</li> </ul>

事業名	指宿・穎娃・喜入地区多職種協議会開催事業 (H27.9新規)
-----	-----------------------------------

(所管：介護福祉課 医療介護連携推進係)

継続（平成27年度）

### 1 目的

在宅での療養生活の支援，指宿版地域包括ケアシステムの構築を目的に，多職種協議会を開催する。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
指宿・穎娃・喜入地区多職種協議会開催事業	国立病院機構指宿医療センター	在宅での療養生活の支援，指宿版地域包括ケアシステムの構築を目的に，多職種協議会を開催する。	県 1/2 事業者 1/2

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
指宿・穎娃・喜入地区多職種協議会開催事業	千円 918	千円 918	千円 0	% 皆増	平成27年度 9月補正

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指宿・穎娃・喜入地区多職種協議会開催事業	・多職種協議会の開催 (8回)	・多職種協議会の設置 ・開催(6回) ・医療・介護情報シート の開発・運用	

事業名	地域における訪問看護職等人材育成支援事業	(所管：介護福祉課 医療介護連携推進係)
-----	----------------------	----------------------

継続（平成26年度）

### 1 目的

訪問看護職等の資質向上を図るため、県内各地域に認定看護師等を派遣し、技術支援を行う。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
地域における訪問看護職等人材育成支援事業	県	訪問看護ステーション等の看護力向上を目的に、認定看護師等の派遣による技術支援等を実施する。	県10/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
地域における訪問看護職等人材育成支援事業	4,242 千円	4,242 千円	7,710 千円	55.0 %	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地域における訪問看護職等人材育成支援事業	・看護師派遣による技術支援等の実施	・看護師派遣による技術支援等の実施	・看護師派遣による技術支援等の実施

事業名	地域リハビリテーション人材育成支援事業
-----	---------------------

(所管：介護福祉課 医療介護連携推進係)

継続（平成26年度）

### 1 目 的

在宅医療を支えるリハビリテーション専門職種の理学療法士や作業療法士，言語聴覚士，介護職等の技術や資質の向上を図るため，理学療法士協会が実施する地域におけるリハビリテーション専門研修に要する経費について助成を行う。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
地域リハビリテーション人材育成支援事業	公益社団法人 鹿児島県理学療法士協会	在宅医療を推進するうえで急性期から回復期，維持期，生活期へとステージが移行する中で，医療と介護の連携強化を図るとともに，リハビリテーションに関わる専門職の安全・安心で負担の少ない介護技術の習得による資質向上を図り，在宅復帰・在宅ケアに向けた体制を充実させる。	県 1/2 事業者 1/2

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
地域リハビリテーション人材育成支援事業	円 521	円 521	円 521	% 100.0	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27年度	平成 26 年度
地域リハビリテーション人材育成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問リハビリテーション専門職種の理学療法士，作業療法士，言語聴覚士への研修会開催</li> <li>・地域包括ケアシステムにおけるリハビリテーション専門職種の人材育成と資質向上に係る研修会開催</li> <li>・在宅医療福祉関係者への介護技術の研修会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問リハビリテーション専門職種の理学療法士，作業療法士，言語聴覚士への研修会開催（3回）</li> <li>・地域包括ケアシステムにおけるリハビリテーション専門職種の人材育成と資質向上に係る研修会開催（3回）</li> <li>・在宅医療福祉関係者への介護技術の研修会開催（17回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問リハビリテーション専門職種の理学療法士，作業療法士，言語聴覚士への研修会開催（1回）</li> <li>・地域包括ケアシステムにおけるリハビリテーション専門職種の人材育成と資質向上に係る研修会開催（3回）</li> </ul>

事業名	垂水市地域包括ケアセンター整備事業（新規）	（所管：介護福祉課 医療介護連携推進係）
-----	-----------------------	----------------------

### 1 目 的

垂水市が在宅医療に係る関連多職種の研修プログラムを提供するにあたり必要な拠点の整備に要する経費を助成する。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
垂水市地域包括ケアセンター整備事業	垂水市	多職種の連携の中で在宅医療が進められることを学ぶ独自研修プログラムの開発・提供等を目的に整備される垂水市地域包括ケアセンターについて、広域的に研修を実施するために必要な拠点の整備に要する経費を助成する。	県 1/2 事業者 1/2

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
垂水市地域包括ケアセンター整備事業	10,000 千円	10,000 千円	0 千円	皆増 千円	

### 4 28年度実施計画

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
垂水市地域包括ケアセンター整備事業	・垂水市地域包括ケアセンターの整備	—	



事業名	粒子線乳がん研究支援事業
-----	--------------

(所管：地域医療整備課 地域医療係)

継続（平成23年度）

### 1 目的

粒子線治療の保険適用を目指し、全国粒子線治療促進協議会として要望活動を行う。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
粒子線乳がん研究支援事業	県	粒子線治療の保険適用を目指し、全国粒子線治療促進協議会としての要望活動を行う。	県 10/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
粒子線乳がん研究支援事業	千円 466	千円 466	千円 115,200	% 0.4	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
粒子線乳がん研究支援事業	要望活動にかかる旅費等	乳がん研究に要する費用の補助	乳がん研究に要する費用の補助

事業名	粒子線がん治療費利子補給事業
-----	----------------

(所管：地域医療整備課 地域医療係)

継続（平成23年度）

### 1 目 的

県民が粒子線治療を受けやすい環境を整備するため、メディポリス国際陽子線治療センターにおいて治療を受ける患者本人やその家族等が治療費を金融機関等から借り受けた場合に、その利子の一部を助成する。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
粒子線がん治療費利子補給事業	県	メディポリス国際陽子線治療センターで粒子線治療を受けた県民（患者及びその家族等）が、粒子線治療に係る治療費を金融機関から借り受けた場合に、その利子の一部を助成する。	10/10 または 5/10

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
粒子線がん治療費利子補給事業	千円 640	千円 640	千円 613	% 104.4	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
粒子線がん治療費利子補給事業	「メディポリス国際陽子線治療センター」で粒子線治療を受けた県民等が、粒子線治療に係る治療費を金融機関から借り受けた場合に、その利子の一部を助成する。	「メディポリス国際陽子線治療センター」で粒子線治療を受けた県民等が、粒子線治療に係る治療費を金融機関から借り受けた場合に、その利子の一部を助成した。	「メディポリス国際陽子線治療センター」で粒子線治療を受けた県民等が、粒子線治療に係る治療費を金融機関から借り受けた場合に、その利子の一部を助成した。

事業名	医療勤務環境改善支援事業(新規)
-----	------------------

(所管：保健医療福祉課 医務係)

新規(平成28年度)

### 1 目的

医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、医療機関が行う勤務環境改善への取組に対して支援を行う。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
医療勤務環境改善支援センター運営事業	県	医療労務管理アドバイザー等の専門的知識を活かして、医療従事者が働きやすい環境・職場となるよう、当該医療機関へ助言・支援を行う。	県 10/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
医療勤務環境改善支援センター運営事業	千円 1,416	千円 1,416	千円 -	% 皆増	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
医療勤務環境改善支援センター運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援業務 医療労務管理アドバイザー、医業経営アドバイザーによる電話相談、個別支援</li> <li>・医療勤務環境改善に関する情報提供</li> </ul>		

事業名	医療施設等施設整備事業(新規)
-----	-----------------

(所管：保健医療福祉課 医務係)

新規（平成28年度）

### 1 目 的

医療機関における院内感染拡大防止のための個室整備や地球温暖化対策のための屋上等太陽電池設置などの施設整備に要する経費を助成する。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 院内感染対策施設整備事業	病院及び有床診療所の開設者	院内感染の拡大防止を図るため、病室の個室化及び個室の空調設備の整備に要する経費を助成する。	国 1 / 3
② 医療施設地球温暖化対策整備事業	病院及び診療所の開設者	地球温暖化対策の取組を推進するため、屋上等の太陽電池設置や緑化整備など、地球温暖化に資する病院等の整備に要する経費を助成する。	国 1 / 3

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
① 院内感染対策施設整備事業	千円 2,271	千円 2,271	千円 —	% 皆増	
② 医療施設地球温暖化対策整備事業	4,547	4,547	—	皆増	
計	6,818	6,818	—	皆増	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
1 院内感染対策施設整備事業	院内感染の拡大防止を図るため、病室の個室化及び個室の空調設備の整備に要する経費を助成する。	—	—
2 医療施設地球温暖化対策整備事業	地球温暖化対策の取組を推進するため、屋上等の太陽電池設置や緑化整備など、地球温暖化に資する病院等の整備に要する経費を助成する。		

事業名	医務管理指導事業
-----	----------

(所管：保健医療福祉課 医務係)

継続（①昭和48年度，②昭和57年度，③昭和23年度，⑤平成15年度，⑥平成18年度，⑦平成23年度）

### 1 目 的

科学的で適正な医療を行うにふさわしい医療施設の設備充実，医療機関等の管理体制の適正化を図るとともに，近代医療に即応した医療行政を推進する。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
医務管理指導事業 ①各種審議会委員会 ②各種試験免許 ③医療監視及び医療機関整備指導 ④各種会議講習会 ⑤医療安全支援センター事業 ⑥医務関係権限移譲交付金 ⑦医療情報管理台帳システム保守事業	県	医療審議会，歯科医療問題協議会 厚生労働大臣所管の各種免許申請書の進達 病院，診療所への立入検査等  医務主管課長会議，医務担当者会議等 医療安全支援センターの運営 権限移譲交付金，進達事務交付金の交付 医療情報管理台帳システムの保守管理	県 10/10

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
医務管理指導事業	千円 13,216	千円 13,216	千円 12,990	% 101.7	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
医務管理指導事業	医療審議会 3回 医療審議会法人部会 2回 歯科医療問題協議会 1回 立入検査 病院 156施設 (計画) 診療所275施設 医療監視員会議 1回 医療安全推進協議会 1回	医療審議会 0回 医療審議会法人部会 2回 歯科医療問題協議会 1回 立入検査 病院 159施設 (計画) 診療所271施設 医療監視員会議 1回 医療安全推進協議会 1回	医療審議会 1回 医療審議会法人部会 2回 歯科医療問題協議会 1回 立入検査 病院 156施設 (実績) 診療所274施設 医療監視員会議 1回 医療安全推進協議会 1回

事業名	医療機能情報提供システム保守事業
-----	------------------

(所管：保健医療福祉課 医務係)

継続（平成26年～）

### 1 目 的

医療法に基づき、病院等から報告された医療機能情報を公表するためのシステムを整備し、インターネットを通じて県民に公表する。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
医療機能情報提供システム保守事業	県	医療法に基づき、病院等から報告された医療機能情報をインターネットを通じて県民に公表するため運用している「かごしま医療情報ネット」のシステム保守を行う。	県 10/10

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
医療機能情報提供システム保守事業	千円 453	千円 453	千円	% 皆増	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
医療機能情報提供システム保守事業	外部業者に委託し、「かごしま医療情報ネット」のシステム保守を実施		

事業名	衛生検査所精度管理指導対策事業
-----	-----------------

(所管：保健医療福祉課 医務係)

継続（昭和63年度）

### 1 目 的

医療における検査の重要性にかんがみ、登録衛生検査所の質的向上を図ることにより、県民に適切な医療の提供を図る。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
①衛生検査所精度管理指導対策事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>精度管理専門委員会 衛生検査所の精度管理向上のため改善方策、指導監督の進め方の検討を行う。</li> <li>登録衛生検査所への立入検査 登録衛生検査所に立入り、構造設備、検査器具、精度管理面等について検査を行い、その結果に基づき指導監督を行う。</li> </ul>	県10/10
②精度管理指導補助事業	県医師会	<ul style="list-style-type: none"> <li>県医師会の行う外部精度管理調査事業への補助 補助金 820千円</li> </ul>	県（定額）

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
衛生検査所精度管理指導対策事業	千円 1,157	千円 1,157	千円 1,107	% 104.5	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
衛生検査所精度管理指導対策事業	精度管理専門委員会 1回 登録衛生検査所立入 検査 7箇所 外部精度管理調査参 加施設 101施設	精度管理専門委員会 1回 登録衛生検査所立入 検査 6箇所 外部精度管理調査参 加施設 101施設	精度管理専門委員会 1回 登録衛生検査所立入 検査 7箇所 外部精度管理調査参 加施設 101施設



事業名	歯科医療確保対策事業
-----	------------

(所管：保健医療福祉課 医務係)

継続 (①昭和53年度, ②平成13年度, ③昭和34年度, ④平成25年度, ⑤平成27年度, ⑥平成27年度)

### 1 目 的

障害者(児), 休日の歯科診療, 無歯科医地区や在宅での歯科医療, 障害者歯科医療体制を確保するため, 障害者等歯科診療所の運営や歯科巡回診療車による巡回診療, 在宅機器整備への助成を実施する。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 障害者等歯科診療所運営事業	県	障害者(児)及び休日の歯科診療を確保するため, 県歯科医師会に委託して障害者等歯科診療所を運営する。	県 10/10
② 障害者等歯科診療普及事業	県	障害児(者)及び難病患者の歯科診療・予防体制の充実を図るため, 地域の障害児(者)等に対する歯科保健・診療体制の整備及び福祉施設職員等に対する口腔ケアの指導を実施する。	県 10/10
③ 歯科巡回診療	県	県歯科医師会へ歯科巡回診療車(こじか号)の運営を委託し, 無歯科医地区を対象とした巡回診療を実施する。	県 10/10 (一部 国1/2)
④ 離島歯科医療等体制充実事業	県	無歯科医地区における歯科巡回診療の更なる充実を図るため, 一部離島において巡回診療回数追加する。	基金10/10
⑤ 地域の障害者等歯科医療充実事業	歯科医療機関	県内歯科医師に対し障害者歯科の専門研修を実施し, 併せて障害者歯科用機材の購入費の助成を行う。	基金 1/2 事業者 1/2
⑥ 歯科衛生士確保対策事業	県	未就業の歯科衛生士への研修を実施し, 県内歯科衛生士の人材確保を図る。	基金10/10

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
①障害者等歯科診療所運営事業	千円 11,354	千円 11,354	千円 5,198	% 218.4	
②障害者等歯科診療普及事業	1,753	1,753	1,876	93.4	
③歯科巡回診療	13,734	13,734	12,981	105.8	
④離島歯科医療等体制充実事業	3,509	3,509	2,100	167.1	
⑤地域の障害者等歯科医療充実事業	3,843	3,843	567	677.8	
⑥歯科衛生士確保対策事業	839	839	839	100.0	
計	35,032	35,032	23,561	148.7	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
① 障害者等歯科診療所運営事業	県歯科医師会に委託し、障害者(児)、休日の歯科診療を実施	県歯科医師会に委託し、障害者(児)、休日の歯科診療を実施	県歯科医師会に委託し、障害者(児)、休日の歯科診療を実施
② 障害者等歯科診療普及事業	県歯科医師会に委託し、施設への歯科巡回診療を実施するとともに、歯科医師及び福祉施設職員に対して障害児(者)歯科診療の研修や口腔ケア指導を実施年間5施設	県歯科医師会に委託し、施設への歯科巡回診療を実施するとともに、歯科医師及び福祉施設職員に対して障害児(者)歯科診療の研修や口腔ケア指導を実施年間5施設	県歯科医師会に委託し、施設への歯科巡回診療を実施するとともに、歯科医師及び福祉施設職員に対して障害児(者)歯科診療の研修や口腔ケア指導を実施年間5施設
③ 歯科巡回診療	県歯科医師会に歯科巡回診療車の運営を委託し、無歯科医地区で巡回診療を実施年間63日(予定)	県歯科医師会に歯科巡回診療車の運営を委託し、無歯科医地区で巡回診療を実施年間41日	県歯科医師会に歯科巡回診療車の運営を委託し、無歯科医地区で巡回診療を実施年間43日
④ 離島歯科医療等体制充実事業	県歯科医師会に委託し、一部離島において巡回診療回数を追加年間8日(予定)	県歯科医師会に委託し、一部離島において巡回診療回数を追加するモデル事業等を実施年間4日	県歯科医師会に委託し、一部離島において巡回診療回数を追加するモデル事業等を実施年間8日
⑤ 地域の障害者等歯科医療充実事業	障害者歯科の専門研修を受講した県内歯科医師に対し、障害者歯科用機材の購入費を助成	県歯科医師会が実施する、県内歯科医師に対する障害者歯科の専門研修に係る経費の助成	
⑥ 歯科衛生士確保対策事業	未就業の歯科衛生士への研修を実施し、県内歯科衛生士の人材確保を図る。	未就業の歯科衛生士への研修を実施し、県内歯科衛生士の人材確保を図る。	

事業名	国民健康保険財政調整交付金事業
-----	-----------------

(所管：国保指導室 国保指導係)

継続（平成17年度）

### 1 目 的

市町村が行う国民健康保険の財政を調整するため、保険給付費等の9%相当額の調整交付金を市町村に対して交付する。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
国民健康保険財政調整交付金事業	県	市町村が行う国民健康保険の財政を調整するため、保険給付費等の9%相当額の調整交付金を市町村に対して交付する。	県 10/10

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
国民健康保険財政調整交付金事業	千円 10,600,000	千円 10,600,000	千円 10,730,000	% 98.8	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
国民健康保険財政調整交付金事業	千円 10,600,000	千円 10,760,000	千円 10,859,976

事業名	国民健康保険基盤安定促進事業	(所管：国保指導室 国保・高齢者医療係, 国保指導係)
-----	----------------	-----------------------------

継続（保険基盤安定・高額医療費共同(昭和63年度)）

### 1 目 的

市町村の国民健康保険における保険税軽減相当額の4分の3の負担，保険者支援額の4分の1の負担，高額医療費共同事業拠出金の4分の1の負担を行うことにより，国民健康保険事業運営基盤の安定化を図る。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 保険基盤安定事業	市町村	市町村の国民健康保険における低所得者の保険料税軽減相当額を国・県・市町村が負担する。	(軽減分) (支援分) 県 3/4 国 1/2 市町村 1/4 県 1/4 市町村 1/4
2 高額医療費共同事業	鹿児島県国民健康保険団体連合会	県国保連合会が行う高額医療費共同事業に対する市町村保険者の拠出金の一部を負担する。	国 1/4 県 1/4 市町村 1/2

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 保険基盤安定事業	千円 6,441,384	千円 6,441,384	千円 6,054,936	% 106.4	事務費 (323千円)を含む
2 高額医療費共同事業	1,450,985	1,450,985	1,371,361	105.8	
計	7,892,369	7,892,369	7,426,297	106.3	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
1 保険基盤安定事業	市町村保険者における保険税軽減相当額に対する一部負担	市町村保険者における保険税軽減状況 ・軽減世帯数 181千世帯	市町村保険者における保険税軽減状況 ・軽減世帯数 178千世帯
2 高額医療費共同事業	市町村保険者の拠出金に対する一部負担	国保連合会における交付金の交付状況 交付対象件数 24,910件	国保連合会における交付金の交付状況 交付対象件数 23,135件

事業名	国民健康保険新制度移行準備事業（新規）
-----	---------------------

（所管：国保指導室 国保制度改革準備班）

継続（平成27年度）

### 1 目的

平成30年度から始まる新たな国民健康保険制度への円滑な移行を図るため、市町村等関係機関との連絡会議や国保運営協議会を開催するとともに、新制度の財政運営に必要なシステムの機器整備や財政安定化のための基金を造成する。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 国保運営協議会等運営事業	県	市町村等関係機関との連絡会議や国保運営協議会を開催する。	県 10/10
2 国保標準システム事業	県	国保事業費納付金等を算定するシステム運用のための機器整備を行う。	国県 各1/2
3 国保財政安定化基金事業	県	国保の財政安定化を図るため、国保財政安定化基金を造成する。	国 10/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 国保運営協議会等運営事業	千円 3,218	千円 3,218	千円 -	% 皆増	
2 国保標準システム事業	1,143	1,143	-	皆増	
3 国保財政安定化基金事業	537,543	537,543	268,200	200.4	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 国保運営協議会等運営事業	・連絡会議 年2回程度 ・運営協議会 年1回	-	-
2 国保標準システム事業	・パソコン，外部記憶装置：各1台	-	-
3 国保財政安定化基金事業	・538百万円造成	・268百万円造成	-

事業名	国民健康保険広域化等支援基金事業
-----	------------------

(所管：国保指導室 国保指導係)

継続（平成14年度）

### 1 目的

市町村国民健康保険事業の運営の広域化及び国保財政の安定化を図るため、国民健康保険広域化等支援基金を活用し、市町村保険者に無利子貸付等を行い、国保財政の健全な運営に資する。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
国民健康保険広域化等支援基金事業	県	市町村国民健康保険事業の市町村合併等による運営の広域化及び国保財政の安定化を図るため、基金から無利子貸付等を行う。	特定10/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
国民健康保険広域化等支援基金事業	千円 22,345	千円 22,345	千円 105,432	% 21.2	H16基金積立完了 (当初計上額は、市町村からの償還分及び基金運用益)

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
国民健康保険広域化等支援基金事業	市町村保険者からの償還金 21,200千円 基金積立(市町村からの償還分及び基金運用益) 1,145千円	市町村保険者からの償還金 104,533千円 基金積立(市町村からの償還分及び基金運用益) 1,202千円	市町村保険者からの償還金 104,533千円 基金積立(市町村からの償還分及び基金運用益) 935千円

事業名	後期高齢者医療対策事業
-----	-------------

(所管：国保指導室 国保・高齢者医療係)

継続（平成20年度）

## 1 目的

後期高齢者医療制度の運営が適正かつ円滑に実施されるよう、75歳以上の高齢者等に係る医療給付費等の一部を負担するとともに、後期高齢者医療広域連合等に対する指導、助言等を行う。

## 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 後期高齢者医療事務指導適正化事業	県	後期高齢者医療広域連合及び市町村が行う後期高齢者医療事務の実施状況について、実地で技術的助言等を行う。	県 10/10
2 後期高齢者医療費負担事業	後期高齢者医療広域連合	75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で後期高齢者医療広域連合長の障害認定を受けた者のうち、現役並み所得者以外の者(公費負担対象者)に係る医療給付費の一部を高齢者の医療の確保に関する法律に基づき負担する。	保険料 6/60 支基金 24/60 国 20/60 県 5/60 市町村 5/60
3 後期高齢者医療管理指導事業	県	① 診療報酬関係実態調査の実施 ② 保険医療機関等の指導 ③ 後期高齢者医療制度専門員の設置 ④ 後期高齢者医療審査会の運営	県 10/10
4 財政安定化基金事業	県	後期高齢者医療広域連合の財政の安定化を図るため、財政安定化基金を設置し、広域連合に対して貸付・交付事業を行う。	国 1/3 県 1/3 広域連合 1/3
5 高額医療費負担事業	後期高齢者医療広域連合	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクを軽減するため、高額医療費負担対象額の一定割合を負担する。	国 1/4 県 1/4 広域連合 2/4
6 保険基盤安定事業	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療広域連合の財政の安定化を図るため、保険料負担能力の低い低所得者等に対する保険料軽減分の一定割合を負担する。	県 3/4 市町村 1/4

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年度比	
1 後期高齢者医療事務指導 適正化事業	544	544	545	99.8	
2 後期高齢者医療費負担 事業	21,468,159	21,468,159	20,703,952	103.7	
3 後期高齢者医療医療管理 指導事業	6,996	6,996	6,964	100.5	
4 財政安定化基金事業	319,153	319,153	336,947	94.7	
5 高額医療費負担事業	973,994	973,994	864,883	112.6	
6 保険基盤安定事業	5,351,238	5,351,238	5,023,483	106.5	
計	28,120,084	28,120,084	26,936,774	104.4	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 後期高齢者医療事務指導 適正化事業	広域連合、国保連合会 及び43市町村に対し実 施（予定）	広域連合、国保連合会 及び43市町村に対し実 施	広域連合、国保連合会 及び43市町村に対し実 施
2 後期高齢者医療費負担事 業	公費負担対象者の医療 給付費の一部を、広域 連合に交付 *月平均公費負担対象 者数（3月～2月） 253,903人（見込み）	公費負担対象者の医療 給付費の一部を、広域 連合に交付 *月平均公費負担対象 者数（3月～2月） 253,160人（見込み）	公費負担対象者の医療 給付費の一部を、広域 連合に交付 *月平均公費負担対象 者数（3月～2月） 252,419人
3 後期高齢者医療管理指導 事業	保険医療機関指導等 650機関に対し実施 （予定）	保険医療機関指導等 636機関に対し実施 （見込み）	保険医療機関指導等 535機関に対し実施
4 財政安定化基金事業	後期高齢者医療広域連 合の財政安定化のため 広域連合に対し、貸付 ・交付	後期高齢者医療広域連 合の財政安定化のため 広域連合に対し、貸付 ・交付	後期高齢者医療広域連 合の財政安定化のため 広域連合に対し、貸付 ・交付
5 高額医療費負担事業	高額医療費負担対象額 の一定割合を、広域連 合に交付	高額医療費負担対象額 の一定割合を、広域連 合に交付	高額医療費負担対象額 の一定割合を、広域連 合に交付
6 保険基盤安定事業	低所得者等に対する保 険料軽減分の一定割合 を43市町村に交付	低所得者等に対する保 険料軽減分の一定割合 を43市町村に交付	低所得者等に対する保 険料軽減分の一定割合 を43市町村に交付



事業名	緊急肝炎対策事業
-----	----------

(所管：健康増進課 感染症保健係)

継続（平成20年度）

### 1 目 的

肝炎は放置すると慢性化し、肝硬変、肝がんといい重篤な疾病に進行するおそれがあることから、感染者の早期発見・早期治療を図るとともに重症化を予防するため、肝炎ウイルスの無料検査、感染者の初回精密検査費用等の助成、肝炎患者等のインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療費の一部助成等を行う。

また、地域における肝炎対策の推進を図るため、肝疾患診療連携拠点病院を中心とした地域連携体制強化の取組を支援する。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 医療費の一部助成	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象患者：B・C型ウイルス性肝炎患者</li> <li>対象医療：インターフェロン治療 インターフェロンフリー治療 核酸アナログ製剤治療</li> <li>助成期間：原則として、同一患者につき1カ 年を限度</li> </ul>	国 1/2 県 1/2
2 検査費用助成	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>肝炎ウイルス陽性者に対する初回精密検査費用の助成</li> <li>低所得者の肝炎患者等の定期検査費用の助成</li> </ul>	国 1/2 県 1/2
3 無料肝炎検査	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健所及び委託医療機関で無料検査を実施する。</li> </ul>	国 1/2 県 1/2
4 普及啓発等	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>肝炎対策協議会において、検査、治療、啓発等の肝炎対策全般について協議する。</li> <li>ポスター等により、本事業及び肝炎対策を県民に普及啓発する。</li> <li>肝炎患者等を受診や検査につなげるため、平成23年度に養成した地域肝炎治療コーディネーターを活用する。</li> </ul>	国 1/2 県 1/2
5 地域連携体制強化	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>肝疾患診療連携拠点病院に委託し、肝疾患相談センターで患者や家族の相談に対応する。</li> <li>拠点病院等連絡協議会を開催し、適切な肝炎治療が行われるように、専門医療機関及びかかりつけ医療機関との連携を図る。</li> </ul>	国 1/2 県 1/2

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 医療費の一部助成	千円 330,029	千円 330,029	千円 235,020	% 140.4	
2 検査費用助成	千円 4,100	千円 4,100	千円 6,100	% 67.2	
3 無料肝炎検査	千円 6,020	千円 6,020	千円 5,022	% 119.9	
4 普及啓発等	千円 1,903	千円 1,903	千円 1,903	% 100.0	

第7 平成28年度事業の概要  
I-2 いつでも、どこでも、安心・安全な医療の提供

5 地域連携体制強化	12,591	12,591	—	皆増	
計	354,643	354,643	248,045	143.0	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 医療費の一部助成	・新規認定件数 1,697件 (見込み)	・新規認定件数 1,147件 (平成28年1月末現在)	・新規認定件数 618件
2 検査費用助成	・初回精密検査 144人 ・定期検査 144人 (見込み)	・初回精密検査 16人 ・定期検査 1人 (平成28年1月末現在)	—
3 無料肝炎検査	・検査件数 ・保健所 247件 ・医療機関 1,009件 (見込み)	・検査件数 ・保健所 170件 ・医療機関 724件 (平成28年1月末現在)	・検査件数 ・保健所 264件 ・医療機関 1,036件
4 普及啓発等	・肝炎対策協議会の開催 1回 ・ポスター作成 1,200枚	・肝炎対策協議会の開催 1回 ・ポスター作成 1,200枚	・肝炎対策協議会の開催 1回 ・ポスター作成 1,200枚
5 地域連携体制強化	・肝疾患相談センター相談対応 ・肝疾患診療連携拠点病院連絡協議会開催 2回	—	—

事業名	血液対策事業
-----	--------

(所管：薬務課 薬務係)

継続（昭和39年度）

### 1 目 的

県民が必要とする血液の確保を図るため、献血思想の普及と献血者の組織化を図り、安定的な血液の需給体制を構築する。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 血液対策推進協議会事業	県	関係団体等で組織する血液対策推進協議会を開催する。	県 10/10
2 血液対策事業	県	献血思想の普及を図るとともに、献血功労者に対する表彰を行う。	県 10/10

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 血液対策推進協議会事業	千円 338	千円 338	千円 338	% 100.0	
2 血液対策事業	1,677	1,677	1,678	99.9	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
1 血液対策推進協議会事業	・開催回数 1回	・開催回数 1回	・開催回数 1回
2 血液対策事業	・街頭キャンペーン、研修会、献血功労者表彰等の実施	・街頭キャンペーン、研修会、献血功労者表彰等の実施	・街頭キャンペーン、研修会、献血功労者表彰等の実施

### 5 その他参考事項

血液対策事業の主な活動内容

- (1) 愛の血液助け合い運動の実施（街頭キャンペーン実施、献血功労者の表彰等）
- (2) 新献血者の確保（中学3年生を対象にした血液教育事業の実施等）
- (3) 各種献血推進組織の育成及び集団献血の推進（県血液対策推進協議会の開催）
- (4) 複数回献血協力者の確保（複数回献血クラブの普及）
- (5) 血液製剤使用適正化の推進（鹿児島県合同輸血療法懇話会の開催）

事業名	骨髄バンク推進事業
-----	-----------

(所管：薬務課 薬務係)

継続（平成5年度）

### 1 目的

骨髄バンクの普及啓発とドナー登録の推進を図る。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 普及啓発事業	県	骨髄バンク推進キャンペーンの実施，リーフレット配布等	県 10/10
2 骨髄バンクドナー登録受付事業	県	県内の登録受付保健所において，ドナー登録の受付及び検査のための採血を行う。	県 10/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 普及啓発事業	千円 173	千円 173	千円 173	% 100.0	
2 骨髄バンクドナー登録受付事業	60	60	60	100.0	
計	233	233	233	100.0	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 普及啓発事業	街頭キャンペーン等の実施 (県内各地区で開催)	街頭キャンペーン等の実施 (県内6市町で開催)	街頭キャンペーン等の実施 (県内13市町で開催)
2 骨髄バンクドナー登録受付事業	指宿，加世田，川薩，出水，始良，志布志，鹿屋，西之表，屋久島，名瀬及び徳之島保健所の11保健所で受付	指宿，加世田，川薩，出水，始良，志布志，鹿屋，西之表，屋久島，名瀬及び徳之島保健所の11保健所で受付 ・保健所での受付7人 (H28.2.29現在)	指宿，加世田，川薩，出水，始良，志布志，鹿屋及び西之表保健所の8保健所で受付 ・保健所での受付6人

事業名	薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業
-----	-----------------------

(所管：薬務課 薬務係)

継続（平成26年度）

### 1 目 的

地域の実情に沿った在宅医療に関するモデル事業を実施し、他職種と連携した地域包括ケア等に貢献できる薬局薬剤師を育成すること等により、地域の健康情報拠点となる薬局機能の強化を図ることを目的とする。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業	県	他職種と連携した地域包括ケア等に貢献できる地域の薬局・薬剤師を有効に活用して、在宅医療等に関する健康情報拠点としての体制を整備するための事業を実施する。	国 10/10

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業	千円 5,000	千円 5,000	千円 5,091	% 98.2	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬剤師向け研修会 (14地区)</li> <li>・地域住民への説明会 (14地区)</li> <li>・関係職種向け研修会 (2地区)</li> <li>・関係職種間連携会議 (2回)</li> <li>・残薬整理に関する調査 (1回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セルフメディケーションに関する薬剤師向け研修会 (14地区)</li> <li>・地域住民への説明会 (14地区)</li> <li>・残薬整理に関する調査 (1回)</li> <li>・健康相談等対応状況の調査 (1回) (見込み)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セルフメディケーションに関する薬剤師向け研修会 (14地区)</li> <li>・地域住民への説明会 (14地区)</li> <li>・残薬整理に関する調査 (1回)</li> <li>・健康相談等対応状況の調査 (1回)</li> </ul>

事業名	薬剤師復職支援事業
-----	-----------

(所管：薬務課 薬務係)

継続（平成26年度）

### 1 目的

病院・薬局等での勤務経験があり、現在離職している薬剤師の復職を支援するため、地域の薬局・医療施設等と連携した復職支援プログラムの作成・実施や未就業薬剤師と薬局・医療施設等の勤務条件等の相互ニーズのマッチングを行うことにより、薬剤師不足を解消する。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
薬剤師復職支援事業	県	離職している薬剤師の復職支援プログラムの作成実施や各種研修会等を行う。	県 10/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
薬剤師復職支援事業	千円 3,031	千円 3,031	千円 3,031	% 100	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
薬剤師復職支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬局・病院を対象とした説明会</li> <li>・未就業薬剤師への研修会</li> <li>・各種情報提供用資材（DVD、資料集等）の作成・配布</li> <li>・薬局・病院での実習費用補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復職支援プログラムの作成</li> <li>・薬局・病院を対象とした説明会</li> <li>・未就業薬剤師へ情報提供するためのホームページ等の整備、ポスター作成</li> <li>・未就業薬剤師への研修会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復職支援プログラムの作成に係る検討会議 2回</li> <li>・各薬局への事業広報</li> </ul>

事業名	在宅介護にかかる薬剤等の円滑供給のための検討・整備事業(H27.9新規)
-----	--------------------------------------

(所管：薬務課 薬務係)

継続（平成27年度）

### 1 目 的

在宅療養患者に対し、衛生材料等を円滑に供給する体制を整備し、在宅医療の推進に努める。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
在宅介護にかかる薬剤等の円滑供給のための検討・整備事業	県	地域の関係者間で薬剤の品目等について協議等を行うことにより、在宅療養患者への薬剤等の円滑供給を図る体制を整備する。	国 10/10

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
在宅介護にかかる薬剤等の円滑供給のための検討・整備事業	千円 1,593	千円 1,593	千円 0	% 皆増	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
在宅介護にかかる薬剤等の円滑供給のための検討・整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医師会，訪問看護ステーション等との情報交換会（14ヶ所）</li> <li>・衛生材料等，医療用麻薬の供給ニーズ調査</li> <li>・衛生材料等に係る多職種向け研修会</li> <li>・採用規格・品目等の統一化（2地区運用開始）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業準備検討会</li> <li>・地域医師会，訪問看護ステーション等との情報交換会（2ヶ所）</li> </ul>	—

事業名	臓器移植推進事業
-----	----------

(所管：健康増進課 疾病対策係)

継続（平成10年度）

### 1 目的

本県における臓器移植の体制整備を図るとともに、移植医療に関する正しい知識を県民に普及啓発する。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 臓器移植コーディネーター設置助成事業	県	鹿児島県角膜・腎臓バンク協会に設置されるコーディネーターの人件費等に対して助成を行う。	県 10/10
2 HLA検査センター設置助成事業	県	HLA検査センターの検査員の人件費等に対して助成を行う。	県 10/10
3 臓器移植推進普及啓発事業	県	普及啓発キャンペーンの実施、リーフレットの作成・配布	県 10/10
4 臓器移植対策推進事業	県	鹿児島県角膜・腎臓バンク協会に対し、普及啓発活動等に必要な経費について助成を行う。	県 10/10

### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 臓器移植コーディネーター設置助成事業	千円 4,025	千円 4,025	千円 4,025	% 100.0	
2 HLA検査センター設置助成事業	909	909	909	100.0	
3 臓器移植推進普及啓発事業	117	117	117	100.0	
4 臓器移植対策推進事業	1,728	1,728	1,728	100.0	
計	6,779	6,779	6,779	100.0	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 臓器移植コーディネーター設置助成事業	鹿児島県角膜・腎臓バンク協会の臓器移植コーディネーターへの助成	鹿児島県角膜・腎臓バンク協会の臓器移植コーディネーターへの助成	鹿児島県角膜・腎臓バンク協会の臓器移植コーディネーターへの助成
2 HLA検査センター設置助成事業	HLA検査センターへの人件費等の助成	HLA検査センターへの人件費等の助成	HLA検査センターへの人件費等の助成
3 臓器移植推進普及啓発事業	街頭キャンペーン等の実施（鹿児島市等県内17市町）	街頭キャンペーン等の実施（鹿児島市等県内17市町）	街頭キャンペーン等の実施（鹿児島市等県内14市町）
4 臓器移植対策推進事業	鹿児島県角膜・腎臓バンク協会が行う、普及啓発活動等への助成	鹿児島県角膜・腎臓バンク協会が行う、普及啓発活動等への助成	鹿児島県角膜・腎臓バンク協会が行う、普及啓発活動等への助成



事業名	精神科救急医療体制整備事業
-----	---------------

(所管：障害福祉課 精神保健福祉係)

継続（平成 8 年度）

### 1 目 的

休日・夜間等において緊急な医療を必要とする精神障害者に対し、迅速かつ適切な医療を提供する。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 精神科救急医療システム整備事業	県	日祝年末年始（9:00～24:00）の「病院群輪番方式」による診療応需体制（当番病院）を整備する。	国 1/2 県 1/2
② 精神科救急医療情報・相談センター事業	県	消防機関、救急医療機関等からの入院患者受入の要請等に対応する精神科救急情報センターを設置する。 あわせて、休日・夜間等の精神科救急医療電話相談を協力病院の輪番制で実施する。	国 1/2 県 1/2

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
① 精神科救急医療システム整備事業	千円	千円	千円	%	
	13,521	13,521	13,521	100.0	
② 精神科救急医療情報・相談センター事業	22,133	22,133	14,398	153.7	
計	35,654	35,654	27,919	127.7	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
精神科救急医療システム整備事業	精神科救急医療システムによる空床確保日数 延 288日(見) 連絡調整委員会 1回	精神科救急医療システムによる空床確保日数 延 288日 連絡調整委員会 1回	精神科救急医療システムによる空床確保日数 延 284日 連絡調整委員会 1回
精神科救急医療情報・相談センター事業	精神科救急情報センター開設日数 休日72日,夜間365日 (見) 精神科救急医療電話相談窓口開設日数 休日72日,夜間365日 (見)	精神科救急情報センター開設日数 休日72日,夜間183日 精神科救急医療電話相談窓口開設日数 休日38日,夜間183日	精神科救急情報センター開設日数 休日71日

事業名	精神科救急医療地域支援体制強化事業
-----	-------------------

(所管：障害福祉課 精神保健福祉係)

継続（平成27年度）

### 1 目 的

精神科救急医療体制の充実を図るため、処遇困難患者の対応や平日夜間等の診療協力を行う「精神科救急地域拠点病院」を指定する。

### 2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
精神科救急医療地域支援体制強化事業	県	精神科救急地域拠点病院の指定 ○県内2カ所 ○運用日時 ・日祝年末年始（9:00～翌9:00） ・平日夜間（17:00～翌9:00）	県 10/10

### 3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
精神科救急医療地域支援体制強化事業	千円 1,822	千円 1,822	千円 3,469	% 52.5	

### 4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
精神科救急医療地域支援体制強化事業	精神科救急地域拠点病院の体制確保 2カ所	精神科救急地域拠点病院の体制確保 2カ所	—